

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社
コード番号 4634

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.toyoink.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐久間 国雄
問合せ先責任者 取締役財務担当 鈴木 剛

TEL (03)3272 - 5731

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	88,403	0.9	3,715	7.3	5,462	10.3
16 年 9 月中間期	87,592	8.1	3,462	254.4	4,954	152.7
17 年 3 月期	176,665		6,193		8,377	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	2,925	69.2	10.59	
16 年 9 月中間期	1,729	50.5	6.26	
17 年 3 月期	3,513		12.35	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 276,310,206 株 16 年 9 月中間期 276,396,304 株 17 年 3 月期 276,372,027 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	4.00			
16 年 9 月中間期	3.50			
17 年 3 月期			7.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	233,286	119,973	51.4	434.23
16 年 9 月中間期	229,453	114,820	50.0	415.44
17 年 3 月期	231,392	116,812	50.5	422.37

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 276,291,446 株 16 年 9 月中間期 276,380,666 株 17 年 3 月期 276,326,527 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 436,987 株 16 年 9 月中間期 347,767 株 17 年 3 月期 401,906 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	178,000	9,500	5,000	4.00	8.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 73 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 11 ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成17年9月30日		平成16年9月30日		平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(92,708)	39.7	(93,417)	40.7	(92,941)	40.2
現 金 及 び 預 金	3,697		3,641		3,243	
受 取 手 形	19,557		20,762		20,445	
売 掛 金	52,286		49,683		50,871	
た な 卸 資 産	15,174		14,893		15,372	
繰 延 税 金 資 産	1,149		1,922		1,837	
そ の 他	1,238		2,869		1,524	
貸 倒 引 当 金	394		354		353	
固 定 資 産	(140,577)	60.3	(136,035)	59.3	(138,451)	59.8
[有形固定資産]	[59,461]	25.5	[60,694]	26.5	[60,106]	26.0
建 物	15,605		16,201		15,769	
機 械 及 び 装 置	19,278		19,535		19,668	
土 地	18,084		18,210		18,100	
そ の 他	6,492		6,746		6,568	
[無形固定資産]	[2,404]	1.0	[3,037]	1.3	[2,843]	1.2
[投資その他の資産]	[78,712]	33.8	[72,304]	31.5	[75,501]	32.6
投 資 有 価 証 券	29,239		24,429		27,321	
関 係 会 社 株 式	37,545		35,746		36,826	
そ の 他	13,145		14,285		12,534	
貸 倒 引 当 金	1,218		2,156		1,181	
資 産 合 計	233,286	100.0	229,453	100.0	231,392	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成17年9月30日		平成16年9月30日		平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(69,086)	29.6	(70,792)	30.9	(71,640)	31.0
支払手形	1,598		936		1,388	
買掛金	32,628		31,497		32,779	
短期借入金	9,736		9,859		9,866	
コマーシャルペーパー	-		3,000		2,000	
1年以内に償還予定の転換社債	14,999		13,268		14,999	
その他	10,123		12,230		10,607	
固定負債	(44,226)	19.0	(43,840)	19.1	(42,939)	18.5
転換社債	14,346		29,345		14,346	
長期借入金	25,358		13,228		25,368	
繰延税金負債	4,081		825		2,784	
役員退職慰労引当金	379		379		379	
その他	61		62		61	
負債合計	113,312	48.6	114,632	50.0	114,580	49.5
(資本の部)						
資本金	(24,610)	10.5	(24,610)	10.7	(24,610)	10.6
資本剰余金	(25,824)	11.1	(25,824)	11.2	(25,824)	11.2
資本準備金	25,823		25,823		25,823	
その他資本剰余金						
自己株式処分差益	0		0		0	
利益剰余金	(64,325)	27.6	(61,788)	26.9	(62,605)	27.1
利益準備金	5,206		5,206		5,206	
任意積立金	52,970		53,276		53,276	
中間(当期)未処分利益	6,148		3,305		4,121	
その他有価証券評価差額金	(5,367)	2.3	(2,714)	1.2	(3,911)	1.7
自己株式	(154)	0.1	(117)	0.0	(139)	0.1
資本合計	119,973	51.4	114,820	50.0	116,812	50.5
負債・資本合計	233,286	100.0	229,453	100.0	231,392	100.0

(注記事項)

(単位：百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	平成17年9月30日	平成16年9月30日	平成17年3月31日
有形固定資産の減価償却累計額	113,229	111,629	113,601
輸出手形割引高	39	47	34
受取手形裏書譲渡高	764	926	330
保証債務残高	11,643	8,298	11,596

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	88,403	100.0	87,592	100.0	176,665	100.0
売 上 原 価	71,084	80.4	69,401	79.2	141,015	79.8
売 上 総 利 益	17,319	19.6	18,190	20.8	35,650	20.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,604	15.4	14,728	16.8	29,456	16.7
営 業 利 益	3,715	4.2	3,462	4.0	6,193	3.5
営 業 外 収 益	(2,465)	2.8	(2,315)	2.6	(3,965)	2.2
受 取 利 息	37		50		88	
受 取 配 当 金	1,017		989		1,362	
そ の 他	1,409		1,274		2,513	
営 業 外 費 用	(717)	0.8	(823)	0.9	(1,780)	1.0
支 払 利 息	290		307		615	
そ の 他	427		515		1,165	
経 常 利 益	5,462	6.2	4,954	5.7	8,377	4.7
特 別 利 益	(86)	0.1	(64)	0.1	(943)	0.5
特 別 損 失	(1,132)	1.3	(2,346)	2.7	(3,583)	2.0
税引前中間(当期)純利益	4,415	5.0	2,673	3.1	5,737	3.2
法人税、住民税及び事業税	503	0.6	72	0.1	129	0.0
法 人 税 等 調 整 額	986	1.1	871	1.0	2,094	1.2
中 間 (当 期) 純 利 益	2,925	3.3	1,729	2.0	3,513	2.0
前 期 繰 越 利 益	3,223		1,575		1,575	
中 間 配 当 額	-		-		967	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,148		3,305		4,121	

(注記事項)

(単位：百万円)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度						
自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
<p>特別損益の主要項目</p> <p>(特別損失)</p> <p>固定資産除却等損 591 事業撤退損 310</p> <p>前中間会計期間より区分注記してありました「固定資産解体撤去費用」(当中間会計期間129百万円)は、税引前中間純利益の100分の20以下であるために、当中間会計期間より「固定資産除却等損」に含めて注記しております。</p>	<p>特別損益の主要項目</p> <p>(特別損失)</p> <p>固定資産解体撤去費用 1,206 主として生産拠点移転に伴う更地化工事によるものであります。</p> <p>固定資産除却等損 1,037 上記のうち、生産拠点移転に伴う固定資産除却損は 848百万円であります。</p> <p>従来、「固定資産除却損」「固定資産除却等損」に含めて注記してありました「固定資産解体撤去費用」は、税引前中間純利益の100分の20を超えたため、当中間会計期間より区分注記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「固定資産除却損」に含まれている「固定資産解体撤去費用」は97百万円、前事業年度の「固定資産除却等損」に含まれている「固定資産解体撤去費用」は221百万円であります。</p>	<p>特別損益の主要項目</p> <p>(特別利益)</p> <p>投資有価証券売却益 866</p> <p>(特別損失)</p> <p>固定資産解体撤去費用 1,460 主として生産拠点移転に伴う更地化工事によるものであります。</p> <p>固定資産除却等損 1,302 上記のうち、生産拠点移転に伴う固定資産除却損は 856百万円であります。</p> <p>関係会社株式評価損 374</p>						
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,511 無形固定資産 422</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,579 無形固定資産 402</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,580 無形固定資産 816</p>						
<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道爾志郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業の種類別セグメントの基礎としている管理会計上の区分を基準にグルーピングし、本社など特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。また、遊休資産においては個別物件単位で、グルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産は、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価格を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	北海道爾志郡	遊休資産	土地		
場所	用途	種類						
北海道爾志郡	遊休資産	土地						

(3)部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部門別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
印 刷 イ ン キ	31,757	35.9	31,040	35.4	63,559	36.0
グラフィックーツ関連 機器および材料	14,245	16.1	13,082	14.9	26,073	14.8
高分子関連材料	16,876	19.1	16,517	18.9	33,021	18.7
化成品および メッキ材料	22,673	25.7	22,656	25.9	43,492	24.6
そ の 他	2,850	3.2	4,294	4.9	10,519	5.9
合 計 (うち 輸出高)	88,403 (8,148)	100.0 (9.2)	87,592 (10,362)	100.0 (11.8)	176,665 (22,095)	100.0 (12.5)

(注) 当社における受注生産は極めて少なく、大部分計画生産であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの …………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

製品、原料、仕掛品 …………… 総平均法による原価法

商品、貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

ただし、商品のうち機械は個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 8～50 年

機械及び装置 …… 4～15 年

工具器具及び備品 …… 4～6 年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、長期前払年金費用として計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を引当計上しております。

なお、平成 16 年 5 月に役員退職慰労金内規を改定しており、平成 16 年 7 月以降対応分については引当計上を行っておりません。従いまして、当中間会計期間末の残高は、現任取締役が平成 16 年 6 月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 長期借入金

(3) ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益が26百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 434円23銭	1株当たり純資産額 415円44銭	1株当たり純資産額 422円37銭
1株当たり中間純利益金額 10円59銭	1株当たり中間純利益金額 6円26銭	1株当たり当期純利益金額 12円35銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 9円14銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 5円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10円56銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	2,925百万円	1,729百万円	3,513百万円
普通株主に帰属しない金額			100百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(100百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,925百万円	1,729百万円	3,413百万円
普通株式の期中平均株式数	276,310千株	276,396千株	276,372千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	99百万円	141百万円	305百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(95百万円)	(134百万円)	(269百万円)
普通株式増加数	54,443千株	75,923千株	75,923千株
(うち転換社債)	(54,443千株)	(75,923千株)	(75,923千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要			